

2004年 1月 26日

株式会社 日立製作所  
オムロン株式会社

## 日立とオムロンが ATM等の情報機器事業における合併会社設立で基本合意

株式会社 日立製作所 (執行役社長 庄山 悦彦 / 証券コード:6501 / 以下、日立)とオムロン株式会社 (代表取締役社長 作田 久男 / 証券コード:6645 / 以下、オムロン)は、ATM (現金自動預払機)等の情報機器事業を統合し、多様化と高度化が進む国内の顧客ニーズへの対応力強化、コスト競争力の向上とともに、中国をはじめとする海外の成長市場での事業体制を強化することなどを目的として、合併会社を設立することで基本合意しました。

新会社は、ユビキタス時代に成長が期待される情報機器市場において、様々な顧客ニーズに応えるため、現金・カード・通帳・帳票等の認識・ハンドリング技術、オペレータや利用者による操作しやすいヒューマンインターフェース技術を核とした最適なソリューションを提供し、世界的に競争力のある事業会社となることを目指します。

設立および事業開始の時期は2004年10月1日の予定です。

新会社の設立は、会社分割制度を活用した分社型共同新設分割により、日立のユビキタスプラットフォームグループ情報機器事業部が担当している、ATM等の顧客操作自動機や窓口システム等の全事業と、オムロンのソーシャルシステムズ・ソリューション & サービス・ビジネスカンパニー (SSB)、およびアドバンスド・モジュール・ビジネスカンパニー (AMB)が担当している、ATM等の顧客操作自動機の機器・モジュール・ソリューション事業を統合して行います。

国内の金融市場では、サービスの多様化や高度化、安心・安全に対する利用者のニーズが高まっています。これを受け、金融機関はより一層の顧客サービス充実を図っており、ATMには、様々な設置環境での利用や多様なサービスの提供、セキュリティの強化など、更なる機能強化が求められています。

例えば、ユビキタス時代の到来に伴い、ATMは、金融機関以外の場所でも、交通機関の予約サービスや公共サービスなど、金融サービス以外のあらゆるサービスをワンストップで提供することが可能になると期待されています。

一方、中国市場では、近年の市場経済の発展に伴って金融サービスが多様化し、また、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博開催に向けた金融インフラ整備が進展しています。その中でも特に、両社の技術を生かせる高機能ATMの拡大が予想されます。

日立とオムロンは、2000年に次期ATMの共同開発で提携しましたが、こうした国内外の事業環境の変化に対応し、成長市場におけるビジネスチャンスをとらえるため、提携関係をさらに発展させて合併会社設立の基本合意に至りました。新会社では、双方の優れた技術の融合だけでなく、開発から製造、販売、保守に至る、より効率的なオペレーション体制をグローバルに構築することで両社の強みを最大限に発揮し、顧客のあらゆるニーズに対応していきます。

日立は、1960年代に日本で初めて座席予約オンラインシステムを開発して以来、駅や銀行等の基幹業務に使われる高信頼のオンライン窓口端末システム事業を展開してきました。さらに1979年にはオンライン端末であるATMの事業に本格的に参入し、以来、オペレータ操作型だけでなく顧客操作型も含めた業務用端末およびそのソリューションを発展させてきました。今回の事業統合により、核となる機器およびモジュールの更なる強化と、それを活用したソリューション事業の拡大

を進め、新会社を含めた日立グループ全体の関連事業拡大に努めます。

一方、オムロンは、1969年に世界で初めて、磁気カードを利用したキャッシュディスプレイを開発して以来、30年以上にわたってATM事業を展開してきました。また、両替機やカードリーダーモジュールなど、この分野でのリーディングカンパニーとしてポジションを確立し、事業を拡大させてきました。今回の事業統合により、ATM他関連事業はすべて新会社に事業移管します。今後は、当該事業拡大を推進し、企業価値の長期的最大化に邁進していきます。

今回の事業統合は、両社がこれまでの互いの事業成果を尊重し、さらなる発展に向けて、対等の精神に則って行います。新会社の運営については、顧客支援や新会社の円滑な立ち上げを考え、最善の体制を模索していきますが、代表取締役会長は日立から、代表取締役社長 & CEOはオムロンからそれぞれ就任する予定です。また、出資比率は日立が過半数の議決権を有する株式を保有しますが、具体的な比率については今後決定していきます。

新会社の本社所在地については、東京都内を予定しています。その他、新会社の詳細については、今後両社で検討を進め、合意に達し次第、お知らせいたします。

#### 日立製作所の概要

会 社 名 株式会社 日立製作所

事 業 内 容 情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器、  
高機能材料、物流及びサービス他、金融サービスにかかる開発、生産、販売、サービス

代 表 者 代表執行役 執行役社長 庄山 悦彦

資 本 金 :282,032百万円

所 在 地 東京都千代田区神田駿河台四丁目 6番地

連結従業員数 :326,500人 (2003年 9月末)

連結売上高 :8,191,752百万円 (2003年 3月期)

#### オムロンの概要

会 社 名 :オムロン株式会社

事 業 内 容 :FA(ファクトリーオートメーション)システム、制御機器、電子部品、金融システム、  
公共システム、交通システム、健康機器・健康サービス、パソコン周辺機器の開発、  
生産、販売、サービス

代 表 者 代表取締役社長 作田 久男

資 本 金 :64,082百万円

所 在 地 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 801番地

連結従業員数 :23,745人 (2003年 9月末)

連結売上高 :535,073百万円 (2003年 3月期)

以上

---

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。  
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。

---